

地方分権推進特別委員会における重点課題（課題・方針等）

令和6年4月19日 広島県

1 令和5年度の主な動き

- 地方に対する国の過剰な関与・規制が存在する分野において、課題意識が強く、今後検討を進めていくことが求められる項目について、アンケート調査を実施（6月、10月）
- 法令や事務連絡、財源など様々な形により国が地方をコントロールしている実態を踏まえ、「国と地方のあり方の抜本的な見直し」を大きなテーマとして、令和6年1月から令和6年4月にかけて、有識者を招き、3回の特別委員会を開催予定。
 - ・地方公務員法関連の改正〔令和6年1月15日開催〕
 - ・国と地方の最適な役割分担（以下「骨太の議論」という）〔令和6年4月10日開催〕
 - ・裁定的関与〔令和6年4月22日予定〕
- その他、国の地方に対する過剰な関与の是正について、国に対して要望活動を実施（総務省、厚労省など）

2 今後の課題・対応等

（1）委員会における議論を踏まえ、夏の全国知事会議に向けた提言の整理

- 国と地方のパートナーシップの強化
- 計画策定等の見直し
- 地方分権を実感できる改革の深化
- 地方分権を実現するための枠組みの強化
- 地方分権改革の一層の推進を図るための地方財政の充実等 ほか

（2）骨太の議論の展開

- 夏の全国知事会議に向けた提言案の照会に併せて、骨太の議論の方向性について、各都道府県に意見照会を行い、夏の全国知事会議で報告。
- 秋以降、骨太の議論を更に深めるとともに、国や関係団体へ課題意識を共有するなど働きかけを行っていく。